「日本の人口動態」と「暮らしの変化」

～ シリーズ：うすきの未来を考える ① ～

臼杵市地域力創生課

「日本の将来推計人口（令和５年推計）」について

○ 令和5年4月26日国立社会保障・人口問題研究所より、令和２年（2020年）国勢調査をベースとした新たな全国将来人口推計が公表された。その概要は「総人口は 50 年後に現在の７割に減少し、65 歳以上人口はおよそ４割を占める。前回推計よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和」という内容であった。

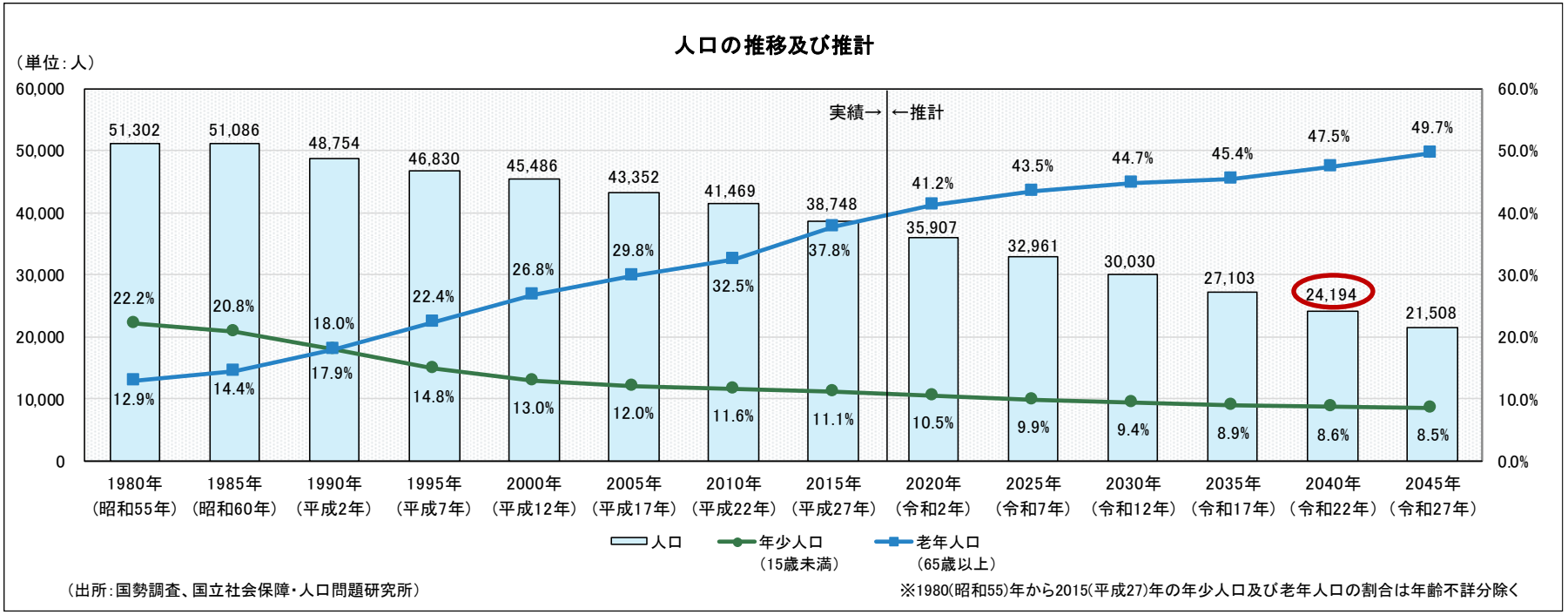
○ 上記の主要な結果として、以下のような推計結果が示されている。

- 合計特殊出生率は、新型コロナウイルス感染拡大以前から見られた低迷を反映し、前回推計の1.44(2065年)から 1.36(2070 年)に低下（中位仮定）。また短期的には新型コロナウイルス感染期における婚姻数減少等の影響を受けて低調に推移。
- 平均寿命は、2020 年の男性 81.58 年、女性 87.72 年が、2070 年には男性 85.89 年、女性 91.94 年に伸びる（中位仮定）。前回推計（2065 年に男性 84.95 年、女性 91.35 年）と比較して、わずかに伸びる程度。
- 国際人口移動は、日本人の出国超過傾向がわずかに緩和。外国人の入国超過数は、新型コロナウイルス感染期を除く近年の水準上昇を反映し、前回推計の年間約６万９千人(2035 年)から今回の約 16 万４千人(2040 年)へ増加。
- 総人口は、令和２(2020)年国勢調査による１億 2,615 万人が 2070 年には 8,700 万人に減少し(2020 年時点の 69.0%に減少)、総人口に占める 65 歳以上人口の割合（高齢化率）は、2020 年の 28.6%から 2070 年には 38.7%へと上昇。前回推計と比較すると、2065 年時点の総人口は前回 8,808 万人が今回 9,159 万人となる。総人口が１億人を下回る時期は 2053 年が 2056 年になり、人口減少の速度はわずかに緩む。これは国際人口移動の影響が大きい。
- 65 歳以上人口割合(高齢化率)は、2065 年時点で比較すると前回推計と変わらず 38.4%。65 歳以上人口(高齢者数)のピークは、前回は 2042 年の 3,935 万人、今回は 2043 年の 3,953 万人に。

臼杵市の「将来推計人口」と「人口ビジョン」について

○ 国勢調査による1980(昭和55)年から2015(平成27)年までの人口の推移を見ると、51,302人であった総人口は、38,748人と減少しています。国立社会保障・人口問題研究所による平成29年推計でも今後の総人口は減少する見通しとなっており、年齢3区分(年少人口・生産年齢人口・老年人口)を見ても、少子高齢化が進展し、生産年齢人口が大幅に減少する見通しとなっています。

○「第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口減少に対する具体的な取組を進め、少子化に歯止めをかけるとともに人口を緩やかな減少につなげ、将来的な人口ビジョンとして、2040(令和22)年には31,600人をめざしています。



出典：令和2年3月に作成された「第2次臼杵市総合計画～後期基本計画～（2020～２024）」より抜粋

臼杵市が抱える課題の例について

大項目	中項目	小項目	
人口減少	少子化	廃校（児童数の減少）	社会性を身につける機会の減少
	高齢化	人口の自然減（多死社会）	医療・介護の人材不足
		高齢者世帯の増加	医療・介護のニーズ増加
		移動の困難さ	認知症の増加
	社会や人口構造の変化	生活課題の複雑化・複合化	伝統文化や行事等の衰退
		離婚、未婚の増加	地縁・社縁・血縁等の希薄化
	担い手不足	全産業での労働者不足	行政職員の減員
		医療・介護・福祉職の不足	自治機能（住民自治）の低下
	空き家・空地の増加	居住環境の悪化	災害や犯罪リスクの増加
	遊休農地の増加	食料自給率の低下	景観の悪化
	地域経済の縮小	人口流出による社会減	過疎化（関係・交流人口の減少）
		後継者の不足	生活の不便さ
自然災害（環境保全）	地震・津波	避難ルートやBCPの確立	要支援者の把握と対応
	台風・水害	停電、断水、土砂崩れ	要支援者の把握と対応
	感染症拡大	交流や機会の減少	身近なつながりの減少
	カーボン・ニュートラル	環境汚染	生活環境の悪化

前回のグループワークで共有した内容

- 「連携」と言葉にするのは簡単だが、ついつい役割を分担してしまいがち。分担する前に役割を共有することで、つながりが深まる
- つながり、協力してためには、異なる立場（住民、家族、移住者等…）や異なる意見を調整する「人（コーディネーター）」と「場（プラットフォーム）」が必要
- 誰かの暮らしの「安心をサポート」することは単独の機関では難しい
- 「違いを受け入れ、仲良くする」ことは、どんなことにも共通しているのではないか
- 課題が大きくなってからパッチを当てるような対応ではなく、そもそもの原因が何なのかを整理して対応できる体制づくりが望ましい
- 人口減、住まい、担い手不足等の検討していく体制が必要であり、どのような支援がベストなのかを検討する分科会が必要ではないか

人口減少により私たちの暮らしに、どんな影響や変化がおこるでしょうか？

それぞれの立場や経験を踏まえ、今、何ができるでしょうか？